金属労協・第64回定期大会 議長挨拶

2025年9月2日
全日本金属産業労働組合協議会
議長 金子 晃浩

金属労協・第64回定期大会の開催にあたり、執行部を代表してご挨拶申し上げます。

本日は大変ご多忙のところ本大会にご来賓として、「連合 芳野会長」、「インダストリアルオール日本加盟組織協議会 JLC 副議長の、UAゼンセン 松浦参与」、海外を代表し「インダストリアルオール・グローバルユニオン（以下、インダストリアル） 松崎書記次長」にご臨席賜りました。三名には後ほどご挨拶いただきますが、まずは皆さんの盛大な拍手で感謝と歓迎の意を表したいと思います。

さて本大会は新たな2年1期の節目にあたります。これまでの取り組みの評価と課題をもとに現在の情勢や変化点を踏まえ、あらためて運動方針を策定しました。具体的な方針については後ほど梅田事務局長から提案しますので、私からは課題意識を3点申し上げておきたいと思います。

まず1点目は「金属労協の財政健全化」について触れておかなければなりません。

この課題については昨年の大会時にも申し上げた通り、数年前から各産別事務局長・書記長をメンバーとする“組織改革推進会議”の中で論議を重ねてきました。ここ数年の急激な円安・スイスフラン高の影響をもろに受け、インダストリアルオール会費が想定よりもかなり高くなってきてしまったため、このままの成り行きでは数年以内に財政破綻してしまう危機に直面しています。

本年は暫定措置として1年限定で会費納入人数を減らす対応をし、またインダストリアルオール本部に対し、今後の更なる急激な為替変動への緩和措置を講じるよう働きかけていますが、早急に抜本的な財政上の措置が必要なのが実情です。当然、金属労協本部としては引き続き支出の削減努力に最善を尽くしてまいります。各産別組織のご理解と多大なご協力をお願いしているところです。後ほどの議案での具体的な提案についてご確認の上、ご承認いただければと思っています。どうかよろしく願いいたします。

〈国際労働運動への貢献〉

2点目は「国際労働運動への貢献」についてです。

この観点の重要性は毎年申し上げているわけですが・・・、金属労協 JCM が 1964 年に IMF-JC として設立された際の目的は、国内労働界による国際連帯の強化と国際的に見劣りしない労働条件の向上でした。そして、そのための金属産業に集う仲間による大同団結だったことを踏まえ、いかに国際労働運動が我々金属労協の運動の要であるかご理解いただけたらと思います。

国内での日々の組合活動に従事していると、なかなかグローバルな視点にまで目を向けるのは大変だと思いますが、あらためて国際労働運動への参画の意義について 3 点触れておきたいと思います。

一つ目は、まさに国際労働運動の推進、とりわけインダストリアル運動を通じた国際連帯です。我々金属労協 JCM は、インダストリアル内においてドイツ IG メタルに次いで規模の大きい組織となりますから、それ相応の責務を果たす必要があります。各構成組織が、その規模に相応しい連帯・役割発揮をしていくということは、組織を維持し、運動を前に進めていく上での必要条件だと言えます。このことは国際社会固有のことではなく、各産別内構成組織においても同様なのではないかと思うわけです。

二つ目は、世界の動向、とりわけ他国の考え方を知る絶好の機会だということです。国内では感じ取りにくい温度感も含めて、議論に参画するからこそその情報は多岐に渡ります。ウクライナやパレスチナ問題に対する繊細な感度や、日本ではまだ遅れている人権 DD の欧州各国での進展、また男女共同参画の観点はもちろん、足元では青年（若者）の参画拡大の動きも見られています。更に、欧州各国での極右傾向とその影響は日本でも垣間見えてきています。こうした傾向値を察知できることは、今後の日本国内での労働運動を推進するにあたって大いに参考となり得るものと思います。

最後三つ目は、国際社会における日本や JCM のプレゼンスの維持・向上です。今年の 6 月に、友好組織であるスウェーデンの IF メタルの大会に参加した際に、現インダストリアル会長代行でもあるマリー会長の挨拶が印象的でした。右派政権による排他的政策を念頭に「団結こそがこれらの分断に対抗できる。憎しみと分断の時代に、みんなでまとまって行動することのできる労働組合の活動はこれを可能にし、これまでにないほど重要である。民主主義を守るために、グローバルに連帯しよう！」と訴えた訳です。

日本国内でも右傾化や利己主義的な考え方がジワリと広がりつつありますが、我々のアジア地域内においても、ミャンマーでは依然として日本では考えられない民主主義への弾圧が行われており、人権侵害が日常的に起きています。因みに、ミャンマーではスウェーデン政府の右傾化により、ドナー（資金）援助を廃止させられています。また我々に馴染みのあるインドやインドネシア、タイにおいても労働者の権利はぜい弱で、格差の拡大や貧困、劣悪な労働環境に晒されて

います。

日本の相対的位置付けが低下してきている昨今、日本の労働界、とりわけ国内外に影響力を持っている我々 JCM には、あらゆるネットワークを通じて働きかけできることがたくさんあると思っています。まずは自ら強く団結している姿を国内外に示すとともに、こうした運動に積極的に貢献することで存在感を示していくことは、JCM だけでなく、ひいては日本のプレゼンスを維持することに繋がるものと信じています。

とりわけ本年 11 月には、アジア太平洋地域では初めてとなる第 4 回インダストリアルワールド大会が豪州シドニーで開催されます。運動方針として、①平等と労働者の権利、②労働組合の力の構築、③資本への責任、④公正な移行といった 4 つの運動の柱が審議される予定です。世界中の金属産業の仲間が集うインダストリアル・グローバルユニオンの中で、本日ご臨席の松崎書記次長とも連携を図りつつ、金属労協 JCM としての役割と責任を果たし、存在感を示していきたいと思っています。

〈2026 年闘争に向けて〉

3 点目は「来年 2026 年闘争に向けて」です。

今次 2025 年闘争の総括については、後ほど中田事務局次長から報告をしますので、私からは少しだけ所感を述べたいと思います。

今次闘争では、2022 年頃から続く物価上昇による生活棄損が常態化してきた中、産業・企業での慢性的な人材不足もあり、賃上げの必要性が労使の共通認識となって 3 年目を迎えた年でした。結果、近年に無い極めて大幅な賃上げを果たした前年を更に上回る水準を獲得するなど、全体としては大変大きな成果を上げることができました。あらためて皆さまのご尽力に感謝申し上げます。

一方で、それでもなお実質賃金を上回る水準には達しておらず、生活水準の改善には至っていません。また、とりわけ中小企業労使を中心に、必ずしも十分な賃上げが果たせていないという実情もあり、全体での底上げとともに規模間格差の是正も今後の課題として挙げられます。更に、日本経済の好循環を図るためにも、未組織労働者や取引先をはじめ日本社会全体への波及力を高めていく必要があることを、認識しておかなければなりません。

さて来春に向けた方針検討はまだこれからですので、断定的なことを言う段階ではありませんが…、少なくともここで共有しておきたいのは、この 3 年間で定着してきた賃上げの流れを、今後も持続可能なものにしていかなければならないということです。トランプ政権による関税政策は世界経済を不安定にさせ

ており、日本も例に違わず大きな影響を受けています。こうした外的要因に打ち勝つためには内需を拡大させていく必要があります、そのためにも消費マインドを喚起するだけの十分な賃上げが必要です。また日本の強みであるサプライチェーンを強固なものにしていくことも重要です。すなわち、これまで進めてきた取引の適正化（≒価格転嫁）を更にティアの全域に浸透させていく必要があります。決して新しい取り組みではありませんが、着実に深化させつつ、「金属労協が日本経済を牽引していくんだ！」といった気概を持って引き続き臨んでいきましょう。

〈結び〉

結びに…、各構成組織の皆さんの中には、今期をもって退任される役員もいらっしゃるかと承知しています。これまでのJC運動の推進にご尽力頂きましたことに心より感謝申し上げたいと思います。ありがとうございました。

さて、金属労協は昨年結成60周年の節目を迎え、新たなスタートを切った1年となりました。その中で、昨年の衆議院議員選挙、7月の参議院議員選挙も大変お疲れ様でした。5産別それぞれの懸命な取り組みにより新人3人を含む5人の当選を果たし、金属労協の政治顧問としては7名を数える強力な政策集団を形成するに至りました。

金属産業は今、時代の大きなうねりの渦中にあり、内憂外患、様々な困難に直面していますが、我々はこうした政治顧問も頼りにしつつ、今後ともJC共闘の旗のもと果敢に挑戦し続け、金属労協に集う200万人の仲間とともに運動を推し進めていきたいと思えます。

金属労協に対する皆さんの引き続きのご理解とご協力をお願い申し上げ、また本大会における皆さんの真摯で活発な論議を期待し、冒頭の挨拶とさせていただきます。ともに頑張りましょう！